

## 令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	よしだ たかし		
氏名	吉田 孝志		
所属・役職	日本無線株式会社 ソリューション事業部 民需事業統括部 元 国立仙台高等専門学校 非常勤講師		
活動拠点	全国		
略歴	1985年 富士通デジタル・テクノロジー株式会社入社 基幹通信用LSIの開発。 1989年 株式会社松下通信仙台研究所転職 携帯電話端末の設計開発。 1995年 株式会社ウィルコム転職 無線従事者（一陸技）電気通信主任技術者（伝送交換）選任 ・地方自治体協議・連携によりPHS通信基盤を整備。 ・デジタルディバイド解消事業・総務省実証実験等に従事。 ・次世代事業推進室 地域連携事業（責任者）（2008年～2011年） 2011年 東日本大震災復興支援ボランティア活動（デジタルサイネージ・SNS） （今野印刷株式会社在籍 デジタルフレーム事業部 部長） 2012年 株式会社ヨーズマー転職 地域連携推進部長 兼南相馬スタジオ支店長 ・復興支援事業 南相馬市エリアテレビ放送 開局主任技術者 2014年 日本無線株式会社転職 事業本部 事業統括部 参事（現職） 国立仙台高専 情報ネットワーク工学科 非常勤講師（2014年～2016年） 2018年 現所属		
地域情報化の 専門分野・技術	専門分野 無線通信システム、デジタルサイネージを活用したIoT地域実装。 電波法、情報通信関連法を踏まえた、総務省施策と都市計画のマッチング。 ICT利活用の震災復興支援経験を生かした提言。 技術分野（ICT関連資格） 第一級陸上無線技術士、電気通信主任技術者（伝送交換） 工事担任者資格（総合種）、教諭免許（高等学校一種（工業）、中学校二種）		
専門分野	ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク） デジタルディバイド対策 5G 防災 地域ビジネス 観光 スマートシティ		
自治体向けメッセージ	地域総合計画や地域課題を踏まえた総務省施策とのマッチングや、地元の商工会・医師会・社会福祉団体等と地元企業とのアライアンス構築、復興支援で得た知見などが、地域のベネフィット向上のお役に立つことができれば幸いです。		
関連サイト			
地域情報 化に関する	これまでの 経験業務・	「通信基盤整備」、「情報通信の地域格差是正」と「地域のICT利活用」に重点を置いて総務省や地方公共団体との連携事業を推進。地域特性に合わせた公	

<p>る実績</p>	<p>研究活動</p>	<p>衆無線エリア設計、条件不利地域のデジタルディバイド解消に取り組みました。</p> <p>I O T社会実装の推進が求められている分野においては、市町村が所有する公共施設、ガス整圧器や下水道マンホールポンプなどのテレメータ回線の無線化提案によって地方自治体が負担するランニングコストの低減に寄与しました。</p> <p>総務省のユビキタスタウン事業構想における自治体と通信事業者との社会実証の協業や、地域課題に密着した総合病院や医師宿舎間の通信エリア整備を実施することで医療用PHSのデファクトスタンダード化を実現するなど、地域のベネフィットに直結したソリューションを全国に展開してまいりました。</p> <p>東日本大震災発災直後、被災地で情報が輻輳する状況下、避難所の住民に対して、地方自治体が発信する行政・生活支援情報とSNSで流通する応援メッセージをデジタルサイネージを活用して配信するボランティアプロジェクト「LIFEtweet Project」を宮城県3市町村で実施しました。</p> <p>福島県下においては、復興支援を目的とした南相馬市エリアTV放送事業の立上げを主任技術者兼現場代理人として、2年間、現場で取組んでまいりました。</p> <p>このような取組みを通して、地域の情報化に資する人材育成の重要性を感じたことから、2014年度から3カ年の期間において国立仙台高専の無線通信システムの講師も勤めております。</p>
	<p>これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト</p>	<p>2022年度 山梨県甲斐市デジタルディバイド解消事業と利活用への提言。</p> <p>2019年度 北海道安平町デジタルディバイド解消事業への提言。</p> <p>2018年度 奈良県 MBT コンソーシアム_地域防災情報共有への提言。</p> <p>2016年度 神奈川県政策局 東日本大震災の教訓を踏まえた 観光・防災拠点におけるWi-Fi環境の整備促進の提言。</p> <p>2013年度～2015年度 宮城県登米市エリア放送検討会。</p> <p>2014年度 福島県南相馬市 東日本大震災復興支援事業 主任技術者。</p> <p>2012年度 東北ICT推進フェア 災害対応デジタルサイネージ出展。</p> <p>2011年度 東北総合通信局 秋田・山形・岩手県 情報通信施策説明会</p> <p>2011年4月～10月 宮城3市町避難所でのデジタルサイネージ行政情報配信。 ボランティア活動「LIFE tweet Project」を展開。</p> <p>2009年度 大河原町外1市2町医療事務組合 ユビキタスタウン事業構想</p> <p>2009年度 東北総合通信局 山形県大江町BB化推進調査研究会</p> <p>2008年度 山形県とウィルコムとの「地域活性化包括連携協定」</p> <p>2007年度 新庄市 情報教育の格差解消事業 総務省地域情報化ポータル</p> <p>2005年度 電波利用による高度農業支援システムに関する調査研究会</p>